

国土強靱化政策大綱（案）に基づく取組例

内閣官房国土強靱化推進室

国土強靱化政策大綱(案)において重点化するとしている15のプログラムの推進に当たり、ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会の議論を踏まえ、関係府省庁が連携して検討していく取組の例は以下のとおりである。

注：○番号毎に上段が取組例、下段が関係するプログラム

① 民間の住宅・建築物の耐震化の促進のための制度の検討（資産価値評価制度）の見直しの検討等

(1-1) 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

② （省庁連携による）広域にわたる大規模津波対策総合事業（防災タワー等の整備、堤防・道路等の盛土活用，学校教育を含むリスクコミュニケーション，高台移転の検討の促進等）

(1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

③ 頻発する集中豪雨に対する水害対策の推進

(1-4) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

④ 多様な地域が自律性を高めつつ国家・社会の諸機能を適切に分担するとともに、国全体として一体的・有機的に協調して対応できる国土構造を実現することにより、「自律・分散・協調」型国土の形成につなげていく取組の推進及び国土保全総合対策の推進

(1-5) 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

(7-6) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大等，各種プログラム

⑤ 巨大地震リスクを想定した食料供給体制の強靱化及び民間等における備蓄の推進

(2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

(5-8) 食料等の安定供給の停滞

⑥ 非常時の食料・燃料含む重要物資の被災地供給に関する事前制度等検討（各種制度の非常時特例の事前準備，重要物資供給にかかる事前優先順位付けの考え方整理等）ならびに重要物資の備蓄・供給網強靱化

(2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

(5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

⑦ 各種災害時の自衛隊・警察・消防・海保等の活動の確保のための各部局／施設の脆弱性評価とその結果に基づく強靱化（警察署、消防署等へのアクセス道路・給油・給水システムの強靱化、装備資機材の充実等）、関係部局合同訓練の徹底推進と訓練環境の整備、および災害時に拠点となる施設の防災性能の強化

(2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(1-1) 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

⑧ 政府主要施設の精緻な脆弱性評価と、それに基づく強靱化

(3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

⑨ （官民協調・省庁連携による）情報通信システム（ラジオ、テレビを含む）の「脆弱性評価」の推進と、それに基づく重要ライン確保を見据えた強靱化対策の検討

(4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

(1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の漏れ等で多数の死傷者の発生

⑩ （官民協調・省庁連携による）効果的 BCP／BCM の推進体制の構築

(5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

⑪ 大都市圏沿岸部のエネルギー関連施設・周辺産業施設等の強靱化総合事業（液状化対策、耐震補強補助、港湾 BCP／BCM の推進）ならびに分散型エネルギー・システムの推進

(6-1) 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止

⑫ 地震・津波等の各種ハザードが発生する可能性を踏まえた東西分断が生じるリスクについての評価の推進、ならびに、これを踏まえた時間管理概念を導入した必要な対策（交通施設の防災・減災対策と代替ルートの確保等）の計画・推進

(5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止